

契 約 書

広島県を甲とし、
(目的)

第 1 条 乙は、その所有する次の物件（以下「賃貸借物件」という。）を甲に賃貸し、甲はこれを賃借することを約した。

契約対象物件	被留置者用寝具
規格、予定数量 及び納入場所	別紙 1 「賃貸借対象物件及び納入条件」及び 別紙 2 「寝具類納入場所及び予定組数一覧表」のとおり

(賃貸借の期間)

第 2 条 この契約の期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和10年 3 月31日までとする。

2 この契約は、当該貸付物件の賃借料の支払に係る甲の令和 8 年度歳入歳出予算が成立した時をもって効力を生じるものとする。

また、前項の規定にかかわらず、令和 9 年度以降において、当該賃貸借物件の賃借料の支払に係る甲の歳入歳出予算の金額について減額又は削除があった場合は、甲は契約を解除することができるものとする。

(賃貸借料)

第 3 条 賃貸借物件の使用料は、種類に応じ次のとおりとする。

種類	月 額（消費税及び地方消費税相当額を含む）
被留置者用 寝具類 1 組	円
被留置者用 寝具カバー類 1 組	円

(納入の指示)

第 4 条 甲は乙に対して賃貸借物件の納入を指示するときは、原則、指定する日の 5 日前までに、別紙 3 「被留置者用寝具の納入場所及び組数変更について（通知）」により乙に指示する。

(納入の方法及び検査)

第 5 条 乙は、甲の指示により、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く日に賃貸借物件を納入する。

2 乙は、賃貸借物件を納入しようとするときは、指示された納入場所に勤務する職員の検査を受け、別記様式第 1 号「寝具類納入確認票」及び第 2 号「寝具カバー類納入確認票」に定める確認票に認印を得るものとする。

3 乙は、供給した賃貸借物件が不良のため、前項の検査に合格しなかったときは、直ちにこれを取り換え、再度検査を受けなければならない。

(賃貸借料の支払)

第 6 条 乙は、3 か月毎に、該当期間の賃貸借料を前条第 2 項に定める確認票を添えて甲に請求するものとし、甲は、乙から適法な請求書を受領した日から30日以内に賃貸借料を支払うものとする。

2 賃貸借期間が 1 か月に満たない賃貸借物件の賃貸借料を請求する場合、使用日数に応じて日割計算して算定した額とし、1 円未満の端数については切り捨てるものとする。

3 甲は、第 1 項の支払期限までに乙に賃貸借料を支払わないときは、甲は、乙に支払期限到来の日の翌日から支払をする日までの遅延日数 1 日に応じて、未払の賃貸借料につき年2.5パーセント（算定対象の期間において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第 8 条第 1 項の規定によって財務大臣が決定した率（以下「支払遅延防止法の率」とい

う。)がこの率と異なる場合は、支払遅延防止法の率)の割合で算定した額の遅延利息を支払うものとする。

(契約保証金)

第7条 甲は、乙に対して契約保証金の納付を免除する。

(保険)

第8条 乙は、賃貸借物件の賃貸借期間中、必要な保険料を負担するものとする。

(損害賠償)

第9条 甲又は乙は、自己の責めに帰すべき理由により、相手方に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。この場合における賠償額等は、甲乙協議して定めるものとする。

(履行遅滞による損害賠償)

第10条 乙は、自己の責めに帰すべき理由によって、納入期限までに物品を完納しないときは、遅延日数に応じ、契約金額につき年14.5パーセント(ただし、各年の延滞金特例基準割合(平均貸付割合(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第93条第2項に規定する平均貸付割合をいう。)に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。))が年7.25パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、その年における延滞金特例基準割合に年7.25パーセントの割合を加算した割合とする。)の割合で算定した金額を履行遅滞による損害賠償金として甲に支払うものとする。ただし、天災地変その他特別の理由により、甲が納期の延期を認めたときは、この限りでない。

(催告解除)

第11条 甲は、乙がその債務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前項の規定による契約の解除をすることができない。

3 第1項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、賃貸借期間に係る賃貸借料合計額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに支払わなければならない。ただし、解除の原因がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときはこの限りでない。

4 甲は、第1項の規定による契約の解除に伴い、損害を被ったときは、前項の違約金の額を超える損害が甲に発生した場合、甲は、乙に対して、その超過額の支払を請求することができる。

5 甲は、本条各項の規定により本契約を解除した場合、それにより乙に損害が生じても、何ら賠償責任を負わない。

(無催告解除)

第12条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の全部を解除することができる。

(1) 債務の全部が履行不能であるとき。

(2) 乙がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過

したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務を履行せず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するに足りる履行がなされる見込みがないことが明らかであるとき。

2 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の一部を解除することができる。

(1) 債務の一部が履行不能であるとき。

(2) 乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

3 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2項の規定による契約の解除をすることができない。

4 前条第3項から第5項までの規定は、第1項及び第2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。

(1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 乙が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。

2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であって、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。

3 第11条第3項から第5項までの規定は、前2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第14条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。

(1) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

(2) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

- (4) 前3号のほか、乙の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。
- (6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 第11条第3項から第5項までの規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第15条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 乙は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

（損害金の予定）

第16条 甲は、第13条第1項及び第2項の規定により契約を解除することができる場合においては、契約を解除するか否かにかかわらず、賃貸借期間に係る賃貸借料合計額の10分の2に相当する金額の損害金を甲が指定する期間内に支払うよう乙に請求するものとする。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、甲が当該を超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

3 前2項の規定は、第2条に記載の賃貸借の期間が終了した後も適用されるものとする。

（賃貸借物件の返還）

第17条 甲は、賃貸借期間が満了したとき又は第2条第2項若しくは第11条から第14条までの規定によりこの契約が解除されたときは、賃貸借物件を速やかに返還するものとする。この場合において、当該返還に要する費用は、乙の負担とする。

（権利義務の譲渡などの禁止）

第18条 乙は、第三者にこの契約の履行を委託し、又は契約による権利を譲渡し、若しくは義務を引き受けさせてはならない。ただし、甲の承諾がある場合は、この限りでない。

（秘密の保持）

第19条 乙は、この契約の履行に関して知り得た事実を第三者に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第20条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（実地調査など）

第21条 甲が、この契約に係る甲の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、甲は、乙に対し、乙における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

2 乙は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日から5年間は、同様とする。

（疑義の解決）

第22条 この契約の履行について疑義を生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

(紛争の処理)

第23条 この契約の履行について万一紛争が生じ、前条の協議によってもこれが解決できない場合は、広島地方裁判所を第一審の裁判所として紛争を処理するものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲と乙が記名・押印をして、各自その1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 広島県

契約担当職員

広島県警察本部長 森 本 敦 司

乙

別紙 1

賃貸借対象物件及び納入条件

1 賃貸借対象物件の明細

	種 類	規 格	枚数
ア	毛布	アクリル 100%無地 特殊加工四方へム 2重巻き 又は同等品 140 cm×200 cm	1 枚
イ	掛布団	毛抜和綴 合成綿 1.8 kg 又は同等品 130 cm×195 cm	1 枚
ウ	敷布団	引返和綴 混綿 4.0 kg (綿 80%、エステル系 20%) 又は同等品 90 cm×190 cm	1 枚
エ	枕	ポリエチレンパイプ入り又は同等品	1 個
オ	掛布団カバー	サンフォライズ加工 かつらぎ 14 番 又は同等品 全覆型 縫製 (2重) ひも付 (8 cm以下で 1 箇所以上)	1 枚
カ	敷布団カバー	サンフォライズ加工 かつらぎ 14 番 又は同等品 全覆型 縫製 (2重) ひも付 (8 cm以下で 1 箇所以上)	1 枚
キ	枕カバー	サンフォライズ加工 かつらぎ 14 番 又は同等品 封筒型 縫製 (2重)	1 枚

- (1) ア～キまでの洗濯、乾燥させた良好な状態のものをもって、寝具類 1 組とする。
- (2) オ～キまでの洗濯、乾燥させた良好な状態のものをもって、寝具カバー類 1 組とする。

2 納入条件

- (1) ア～エまでは、年 1 回交換すること。
- (2) オ～キまでは、月 1 回交換すること。

3 寝具類納入場所及び組数

- (1) 納入場所 別紙 2「寝具類納入場所及び予定組数一覧表」のとおり。
- (2) 予定数量

1 ヶ月寝具類 3 3 3 組、寝具カバー類 7 5 組。ただし、この組数はあくまでも予定数量であり、増減する場合がある。

4 納入場所及び組数の変更

発注者は必要があるときは、別紙 3「被留置者用寝具の納入場所及び組数変更について（通知）」により、寝具類納入場所及び組数の変更を受注者に通知する。この変更による寝具類の移転費用は受注者の負担とする。

5 その他

ア～キが汚損等し、発注者から依頼があった場合は、上記 2 以外であっても交換をすること。

寝具類納入場所及び予定組数一覧表

令和8年4月1日～令和10年3月31日

No.	納 入 場 所	住 所	電 話 番 号	寝 具 類 組 数	カバ-類 組 数	備 考
1	広島県警察本部 警務部留置管理課	広島市中区基町1番4号	082-228-0110	40	10	
2	広島東警察署	広島市東区二葉の里三丁目4番22号	082-506-0110	34	9	
3	広島西警察署	広島市西区商工センター四丁目1番3号	082-279-0110	16	3	
4	広島南警察署	広島市南区出汐二丁目4番65号	082-255-0110	18	4	
5	安佐南警察署	広島市安佐南区西原九丁目3番20号	082-874-0110	14	3	
6	安佐北警察署	広島市安佐北区可部四丁目14番13号	082-812-0110	12	2	
7	佐伯警察署	広島市佐伯区倉重一丁目26番1	082-922-0110	36	9	
8	海田警察署	安芸郡海田町つくも町1番45号	082-820-0110	13	3	
9	廿日市警察署	廿日市市本町1番10号	0829-31-0110	12	2	
10	呉警察署	呉市西中央二丁目2番4号	0823-29-0110	18	4	
11	広警察署	呉市広大新開一丁目5番6号	0823-75-0110	12	2	
12	東広島警察署	東広島市西条昭和町4番11号	082-422-0110	10	2	
13	福山東警察署	福山市三吉町南二丁目5番31号	084-927-0110	20	4	
14	福山西警察署	福山市神村町3106番地の1	084-933-0110	8	2	
15	福山北警察署	福山市神辺町新道上三丁目14番	084-962-0110	36	9	
16	尾道警察署	尾道市新浜一丁目7番34号	0848-22-0110	14	3	
17	三原警察署	三原市皆実町三丁目2番6号	0848-67-0110	10	2	
18	三次警察署	三次市十日市中二丁目6番6号	0824-64-0110	10	2	
合 計				333	75	

令和 年 月 日

様

広島県警察本部警務部留置管理課長

被留置者用寝具の納入場所及び組数変更について（通知）

みだしのことについては、次のとおりです。

1 変更期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

2 寝具の種類

被留置者用寝具類及び被留置者用寝具カバー類

3 変更場所及び組数

(1) 被留置者用寝具類

納 入 場 所	組 数			備 考
	現在	増減	変更後	
納入組数計				

(2) 被留置者用寝具カバー類

納 入 場 所	組 数			備 考
	現在	増減	変更後	
納入組数計				

寝 具 類 納 入 確 認 票

敷布団, 掛布団 枕, 毛布	確 認 印	敷布団, 掛布団 枕, 毛布	確 認 印
広島県警察本部 警務部留置管理課		呉 警 察 署	
広 島 東 警 察 署		広 警 察 署	
広 島 西 警 察 署		東 広 島 警 察 署	
広 島 南 警 察 署		福 山 東 警 察 署	
安 佐 南 警 察 署		福 山 西 警 察 署	
安 佐 北 警 察 署		福 山 北 警 察 署	
佐 伯 警 察 署		尾 道 警 察 署	
海 田 警 察 署		三 原 警 察 署	
廿 日 市 警 察 署		三 次 警 察 署	

寝具カバー類納入確認票

カバー(敷き布団, 掛け布団, 枕)交換	確 認 印		
	月	月	月
広島県警察本部 警務部留置管理課			
広 島 東 警 察 署			
広 島 西 警 察 署			
広 島 南 警 察 署			
安 佐 南 警 察 署			
安 佐 北 警 察 署			
佐 伯 警 察 署			
海 田 警 察 署			
廿 日 市 警 察 署			

カバー(敷き布団, 掛 け布団, 枕)交換	確 認 印		
	月	月	月
呉 警 察 署			
広 警 察 署			
東 広 島 警 察 署			
福 山 東 警 察 署			
福 山 西 警 察 署			
福 山 北 警 察 署			
尾 道 警 察 署			
三 原 警 察 署			
三 次 警 察 署			

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 受注者は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

（秘密の保持）

第2 受注者は、業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（取得の制限）

第3 受注者は、業務を行うために個人情報を取得するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により取得しなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第4 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を利用目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（安全管理措置）

第5 受注者は、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（従事者への周知及び監督）

第6 受注者は、業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことを周知するとともに、業務を処理するために取り扱う個人情報の安全管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（個人情報の持ち出しの禁止）

第7 受注者は、発注者の指示又は承諾を得た場合を除き、個人情報が記録された資料等をこの契約に定める実施場所その他発注者が定める場所の外に持ち出してはならない。

（複写・複製の禁止）

第8 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、業務を行うために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（再委託等に当たっての留意事項）

第9 受注者は、発注者の書面による承諾を得て業務の全部又は一部を第三者に委託（二以上の段階にわたる委託をする場合及び受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）に委託をする場合を含む。以下「再委託等」という。）する場合には、再委託等の相手方に対し、発注者及び受注者と同様の安全管理措置を講じなければならないことを周知するとともに、この契約に基づく個人情報の取扱いに関する一切の義務を遵守させるものとする。

（再委託等に係る連帯責任）

第10 受注者は、再委託等の相手方の行為について、再委託等の相手方と連帯してその責任を負うものとする。

（再委託等の相手方に対する管理及び監督）

第11 受注者は、再委託等をする場合には、再委託する業務における個人情報の適正な取扱いを確保するため、再委託等の相手方に対し適切な管理及び監督をするとともに、発注者から求められたときは、その管理及び監督の状況を報告しなければならない。

(個人情報の返還又は廃棄)

第12 受注者は、業務を行うために発注者から提供を受け、又は自らが取得した個人情報が記録された資料等について、業務完了後、発注者の指定した方法により、直ちに返還又は廃棄しなければならない。

(取扱状況の報告及び調査)

第13 発注者は、必要があると認めるときは、受注者又は再委託等の相手方に対して、業務を処理するために取り扱う個人情報の取扱状況を報告させ、又は調査を行うことができる。

(漏えい等の発生時における報告)

第14 受注者は、業務に関し個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の個人情報の安全の確保に係る事態が発生し、又は発生したおそれがあること（再委託等の相手方により発生し、又は発生したおそれがある場合を含む。）を知ったときは、直ちに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

(契約解除)

第15 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を履行しない場合又は法令に違反した場合には、この契約を解除することができる。

(損害賠償)

第16 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。